

令和8年度 私学振興助成額一覧（当初予算分）

幼…幼稚園 幼型…幼稚園型認定こども園 幼保…幼保連携型認定こども園 中…中学校 高…高等学校 高専…高等学校専攻科 専修…専修学校 各種…各種学校 団体…私学団体等

補助事業名	令和8年度 予算 (当初)	国庫支出金	一般財源等	補助率	関係校種等										備 考
					幼	幼 型	幼 保	中	高	高 専	専 修	各 種	団 体		
合計	8,353,109	3,827,207	4,525,902												
私立学校経常費補助	3,179,462	459,824	2,719,638	定額	○			○	○	○	○	○			私立学校の経常経費に対する補助【拡充】 （補助単価） 高校 383,835円 高校（通） 84,438円 中学校 361,480円 幼稚園（学法） 206,604円 専・各（学法） 31,811円 専・各（学法外） 14,386円
学校給食費無償化事業費補助	95,666	13,679	81,987	定額				○						○	学校給食を実施する私立及び弘前大学教育学部附属小・中・特別支援学校に対し、無償化に要する経費に対する補助 （補助単価） 小学校 330円【拡充】 中学校 360円【拡充】
幼稚園教諭の人材確保支援事業費補助	2,015	1,007	1,008	1/2	○										私学助成を受ける私立幼稚園が教諭の確保に向けて処遇改善を行うのに要する経費に対する補助
私立学校授業目的公衆送信補償金支援費補助	1,776	888	888	1/2	○			○	○	○					授業目的公衆送信補償金制度を利用する場合の補償金に対する補助
私立幼稚園等特別支援教育費補助(県単分含)	142,688	70,952	71,736	定額	○	○	○								心身障がい児教育に要する経費に対する補助 障がい児2人以上：784千円/人 1人：392千円/園

補助事業名	令和8年度 予算 (当初)			補助率	関係校種等									備 考
		国庫支出金	一般財源等		幼	幼 型	幼 保	中	高	高 専	専 修	各 種	団 体	
特色教育支援経費補助	118,732	59,366	59,366	定額	○	○	○	○	○					特色ある教育の推進の事業に対する補助 ・次世代を担う人材育成の促進 900千円/校 ・外国人入学生の受け入れ整備 800千円/校 ・ICT教育環境の推進 900千円/校 （ICT教育環境の推進のうち1人1台端末の整備 2,600千円/校） ・教育相談体制の整備 600千円/校 ・職業・ボランティア・文化・健康・食等の教育の推進 260千円/校 ・安全確保の推進 600千円/校 ・特別支援教育に係る活動の充実 800千円/校 ・教員業務支援員の促進 600千円/校 ・外部人材活用等の推進 900千円/校 ・預かり保育推進事業 112～1,680千円/園 ・幼稚園の子育て支援活動の推進 160～800千円/園
私立高等学校等就学支援金 交付金	3,693,648	2,770,236	923,412	定額					○		○	○		私立高等学校等の授業料負担軽減のための支援 ※高校全日制の例 全世帯 月38,100円（上限）【拡充】 （令和8年度から、10/10の国負担→1/4の県負担導入）
私立高等学校等就学支援金 都道府県事務費	10,606	10,606		—					○					就学支援金に係る事務費 （学校への委託料含む）
私立高等学校等学び直しへの 支援金	4,121	3,090	1,031	定額					○		○	○		高等学校等を中途退学した者が再び学び直す場合の授業料負担軽減のための 支援 ※高校全日制の例 全世帯（所得制限なし） 月28,100円【拡充】 （令和8年度から、10/10の国負担→1/4の県負担導入）

補助事業名	令和8年度 予算 (当初)			補助率	関係校種等									備 考
		国庫支出金	一般財源等		幼	幼 型	幼 保	中	高	高 専	専 修	各 種	団 体	
私立高等学校等就学支援費 補助	31,936	504	31,432	定額				○	○	○	○	○		私立高等学校等の入学金負担軽減のための支援 ・非課税世帯（年収270万円未満程度）：年50,000円（上限） 家計急変世帯への支援（専攻科・中学校） ・専攻科 授業料：非課税世帯（年収270万円未満程度） 年427,200円 ・中学校 授業料：非課税世帯（年収270万円未満程度） 年336,000円
私立高等学校専攻科就学支 援金	29,962	14,981	14,981	定額						○				私立高等学校専攻科の授業料負担軽減のための支援（家計急変世帯への支援 も含む） 年収270万円未満 月41,100円【拡充】 年収270万円～380万円 月20,550円【拡充】 多子世帯（所得制限なし）月41,100円【拡充】
奨学のための給付金事業費	387,117	193,558	193,559	定額					○	○	○	○		中所得世帯まで（年収490万円未満程度）の世帯に対し支給する奨学のための 給付金（家計急変世帯への支援も含む） ※高校全日制の例 生活保護世帯 年52,600円 非課税世帯（年収270万円未満程度） 年152,000円 年収270万円以上～380万円未満 年50,670円【拡充】 年収380万円以上～490万円未満 年38,000円【拡充】
奨学のための給付金事業費 （事務費）	3,979		3,979	—					○					奨学のための給付金に係る事務費 （学校への委託料含む）
私立専修学校授業料等減免 事業費補助	248,357	124,178	124,179	定額							○			私立専門学校の授業料等負担軽減のための支援 （家計急変世帯への支援も含む） 年収270万円未満 授業料年590,000円、入学金年160,000円 年収270万円～300万円未満 年収270万円未満の1/2 年収300万円～380万円未満 年収270万円未満の1/3 多子世帯（所得制限なし）年収270万円未満と同額

補助事業名	令和8年度 予算 (当初)			補助率	関係校種等									備 考
		国庫支出金	一般財源等		幼	幼 型	幼 保	中	高	高 専	専 修	各 種	団 体	
私立専修学校職業実践専門課程事業費補助	2,100		2,100	定額							○			私立専修学校職業実践専門課程を有する専修学校に対する補助 ・補助上限 1校当たり 350千円
私立学校外国語指導助手招致事業費補助	8,158		8,158	1/2				○	○					県内の私立学校を設置する学校法人がJET-ALTを招致するために要する経費に対する補助
私立学校耐震化促進事業費補助	139,555		139,555	1/6	○	○	○	○	○					私立学校施設の耐震診断・耐震改修・耐震改築に要する経費に対する補助 ※耐震改修・耐震改築は、国庫補助事業の採択が要件 ※補助率は国と合わせると1/2～2/3 ・補助上限等（1施設ごと） 耐震診断 上限なし 耐震改修 高校等 50,000千円 幼稚園等 5,000千円 耐震改築 高校等 50,000千円 幼稚園等 15,000千円
私立学校冷房設備整備事業費補助	15,257		15,257	1/6				○	○					私立学校施設の冷房設備の整備に要する経費に対する補助 ※国庫補助事業の採択が要件 ※国直接補助事業の対象とならない職員室等への設置も対象 ※補助率は国と合わせると1/2 ・補助対象経費の限度額 1室当たり 2,774千円
幼児教育の質の向上のためのICT化支援事業費補助	18,500	18,500		1/2	○	○	○							幼稚園等において、養育に係る資料の電子化に必要なICT環境の整備に要する経費に対する補助
幼児教育緊急環境整備費補助	14,886	14,886		1/2, 1/3	○	○								幼児教育の質の向上のための環境整備に要する経費に対する補助（遊具の整備、保健衛生用品等の購入費及びかかり増し経費）

補助事業名	令和8年度 予算 (当初)			補助率	関係校種等									備 考
		国庫支出金	一般財源等		幼	幼 型	幼 保	中	高	高 専	専 修	各 種	団 体	
私立学校振興活動費補助	1,100		1,100	定額									○	私学協会が行う研修事業等に対する補助
私立幼稚園等研修事業費補助	800		800	1/2									○	私立幼稚園連合会が行う研修事業に対する補助 補助上限額800千円
私立学校教職員退職金財団 経営基盤強化促進事業費補助	60,000		60,000	定額									○	退職金財団の経営安定化を図るため、財団による加入学校法人の負担金軽減 や財政基盤の強化に要する経費に対する補助

令和8年度 私学振興助成額一覧 （繰越予算分）

幼…幼稚園 幼型…幼稚園型認定こども園 幼保…幼保連携型認定こども園 中…中学校 高…高等学校 高専…高等学校専攻科 専修…専修学校 各種…各種学校 団体…私学団体等

補助事業名	令和7年度 予算 （繰越）	国庫支出金 等	一般財源等	補助率	関係校種等									備 考
					幼	幼 型	幼 保	中	高	高 専	専 修	各 種	団 体	
合計	5,490	4,392	1,098											
私立学校物価高騰対策事業費 【新規】	5,490	4,392	1,098	定額	○	（○）	（○）							食材料費の高騰の影響を受ける私立学校（幼稚園）に対し、 支援金を交付する。